

## 労働者災害補償保険特別支給金支給規則 (昭和49年労働省令第30号) による特別支給金を 被災労働者の損害額から控除することの可否

(平成8年2月23日最高裁第2小法廷判決、平成6年(オ)  
992号、損害賠償請求事件、上告棄却、民集50巻2号249頁)

田 中 稔

### 「事実」

Xは、給食弁当などの製造・販売を行うY会社において、パートタイム従業員として、弁当調理補助作業に従事していたが、昭和61年7月11日、Yの工場内で就業中に、弁当箱洗浄機に右手を巻き込まれ、負傷した(本件事故)。Xは、入通院をして加療を受けていたが、昭和63年6月23日に症状が固定し、後遺障害が残った。同日付で、Xの後遺障害は、労災保険の障害等級10級に該当すると認定された。

XはYに対し、安全配慮義務違反を理由として、入院雑費、休業損害、後遺障害による逸失利益、慰謝料の賠償を請求している。原審(大阪高判平成6年1月28日労働判例695号14頁)は、Yの責任を認め、本件事故発生に際してXにも過失があったとして4割の過失相殺をしたうえ、Xが労災保険から受領した休業補償給付金・障害補償給付金を損害の填補として控除し、残損害額の賠償をYに対して命じている。Xが労災保険から受領した休業特別支給金・障害特別支給金計約100万円は損害賠償から控除すべきである、とYが主張しているのに対し、原審は、「労災保険から支給される休業特別支給金と障害特別支給金は災害補償そのものではなく、療養生活援助金、治癒後の生活転換援護金の色彩の濃い性質のもので、災害労働者の福祉の増進を図ったものであるから、被控訴人についても損益相殺の対象にはならないものと解するのが相当である」として、控除を否定している。

これに対して、Yが上告している。

「判旨」上告棄却

「労働者災害補償保険法（以下「法」という。）による保険給付は、使用者の労働基準法上の災害補償義務を政府が労働者災害補償保険（以下「労災保険」という。）によって保険給付の形式で行うものであり、業務災害又は通勤災害による労働者の損害をてん補する性質を有するから、保険給付の原因となる事故が使用者の行為によって生じた場合につき、政府が保険給付をしたときは、労働基準法八四条二項の類推適用により、使用者はその給付の価額の限度で労働者に対する損害賠償の責めを免れると解され（最高裁昭和五〇年（オ）第六二一号同五二年一〇月二五日第三小法廷判決・民集三一巻六号八三六頁参照）、使用者の損害賠償義務の履行と年金給付との調整に関する規定（法六四条、平成二年法律第四〇号による改正前の法六七条）も設けられている。また、保険給付の原因となる事故が第三者の行為によって生じた場合につき、政府が保険給付をしたときは、その給付の価額の限度で、保険給付を受けた者の第三者に対する損害賠償請求権を取得し、保険給付を受けるべき者が当該第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、政府はその価額の限度で保険給付をしないことができる旨定められている（法一二条の四）。他方、政府は、労災保険により、被災労働者に対し、休業特別支給金、障害特別支給金等の特別支給金を支給する（労働者災害補償保険特別支給金支給規則（昭和四九年労働省令第三〇号））が、右特別支給金の支給は、労働福祉事業の一環として、被災労働者の療養生活の援護等によりその福祉の増進を図るために行われるものであり（平成七年法律第三五号による改正前の法二三条一項二号、同規則一条）、使用者又は第三者の損害賠償義務の履行と特別支給金の支給との関係について、保険給付の場合における前記各規定と同趣旨の定めはない。このような保険給付と特別支給金との差異を考慮すると、特別支給金が被災労働者の損害をてん補する性質を有するということはできず、したがって、被災労働者が労災保険から受領した特別支給金をその損害額から控除することはできないというべきである。」

『検討』判旨に反対<sup>1</sup>。

(1) 労災事故の被害者たる労働者は使用者に対して災害補償を求めることができ、これは、使用者が保険料を負担する労災保険給付によってカバーされているが(労働基準法84条1項)、事故が使用者の不法行為により生じた場合(使用者行為災害)、ないし、第三者の不法行為による場合(第三者行為災害)には労働者は同時に、使用者ないし第三者に対する損害賠償請求権を取得する。労災保険給付と損害賠償とが同一の事由<sup>2</sup>により生じた被害者の損害を填補することは、損害の二重填補であり回避されるべきであるとして、両者は調整される。労災保険給付が損害賠償に先行する場合、受給済みの労災保険給付は、すでに労働者の損害を填補しているため、損害賠償額から控除される<sup>3</sup>。いずれにせよ、労災保険給付により、被害者の損害が填補されていれば控除され、填補されていなければ控除されない<sup>4</sup>。損害賠償額からの労災保険給付の控除の法的な構成は、私保険におけると同じく<sup>5</sup>、損益相殺

---

<sup>1</sup> 本判決についての文献として、山下郁夫「調査官解説」最判解民平成8年9事件(初出：曹時50巻4号(1998))、同「調査官解説」ジュリ1092号(1996)、遠藤一治「判批」取引法判例研究会編『実務取引法判例(平成8～9年)』(2001)所収(初出：NBL637号(1998))、岩村正彦「判批」ジュリ1109号(1997)、森田修「判批」法協114巻8号(1997)、西村健一郎「判批」リマークス14号(1997)、川口美貴「判批」ジュリ1113号(1997)、齋藤隆「判批」判タ945号(1997)、大内伸哉「判批」『社会保障判例百選(第3版)』(2000)所収。

<sup>2</sup> 「保険給付と損害賠償とが「同一の事由」の関係にあるとは、保険給付の趣旨目的と民事上の損害賠償のそれとが一致すること、すなわち、保険給付の対象となる損害と民事上の損害賠償の対象となる損害とが同性質であり、保険給付と損害賠償とが相互補完性を有する関係にある場合をいう」(最判昭和62年7月10日民集41巻5号1202頁)。

<sup>3</sup> 逆に、労災保険給付に損害賠償が先行する場合には、労災保険給付の支給停止の方法による。昭和52年の最高裁判決により、受給前の労災保険給付は、支給が決定していても損害賠償から控除されないことが明らかにされた(最判昭和52年5月27日民集31巻3号427頁、最判昭和52年10月25日民集31巻6号836頁)のをうけて、使用者行為災害においては、労災保険法67条(現行同法64条)が新設された。一方、第三者行為災害には、損害賠償のなされた限度において、国は労災保険の支給を停止することができるという規定(労災保険法12条の4第2項)があり、調整の必要はないとされた。倉橋義定『詳解 民事損害賠償と労災保険給付の調整』(1981)258頁以下参照。

<sup>4</sup> 最高裁によれば、将来支給されうべき労災保険給付は、受給資格が確定していても、まだ損害を填補していないために、損害賠償額から控除されない(最判昭和52年5月27日民集31巻3号427頁、最判昭和52年10月25日民集31巻6号836頁、最判昭和52年12月22日金商548号48頁)。「労災保険による障害補償一時金及び休業補償金のごときは～上告人の慰籍料請求権には及ばない」(最判昭和58年4月19日民集37巻3号321頁)。「労災保険法による休業補償給付及び傷病補償年金並びに厚生年金保険法による障害年金～給付が現に認定された消極損害の額を上回るとしても、当該超過分を財産的損害のうちの積極損害や精神的損害(慰籍料)を填補するものとして、右給付額をこれらとの関係で控除

ではないと解されている<sup>6</sup>。最高裁によれば、労災保険給付の控除は、第三者行為災害では、保険者たる国が給付の限度で、被害者の第三者に対する損害賠償請求権に代位をすることができるという労災保険法の規定<sup>7</sup>にもとづいて行われる一方<sup>8</sup>、使用者行為災害<sup>9</sup>では、災害補償をした使用者がその限度で損害賠償責任を免れると規定する労働基準法84条2項の類推適用によっている。第三者行為災害においては、労災保険給付がなされても、第三者の負う損害賠償義務それ自体は減縮せず、ただ、代位の生ずる限度で損害賠償請求権が被害者と国とに分属するにとどまる。これに対して、使用者行為災害の場合には、使用者の損害賠償義務それ自体が減縮する。

特別支給金とは、労働福祉事業のうち、被災労働者およびその遺族の援護をはかるために必要な事業（労災保険法23条1項2号）として、労働者災害補償保険特別支給金支給規則（昭和49年労働省令第30号）に基づいて、被災労働者又はその遺族に対して支給されるものである。特別支給金は、保険給付に付加して支給される。休業特別支給金は、給付基礎日額の100分の20に相当する額を（同規則3条）、障害特別支給金は障害等級に応じて（同規則4条）支給する。障害特別年金は障害年金または障害補償年金の受給権者に障害等級に応じて支給される（同規則7条）。障害特別一時金は、賞与などの特別給与を算定の基礎として障害等級に応じて支払われる。遺族特別支給金は、被災労働者の死亡時に300万円が支払われる（同規則5条）。遺

---

することは許されない」（最判昭和62年7月10日民集41巻5号1202頁）。

<sup>6</sup> 私保険（損害保険・生命保険）においても、保険金はいずれにせよ、保険金は、すでに払い込んだ保険料の対価の性質を有し、もともと不法行為の原因と関係なく支払われるべきものであるから、損益相殺されるべき利益にはあたらないとされている（最判昭和39年9月25日民集18巻7号1528頁、最判昭和50年1月31日民集29巻1号68頁、最判昭和55年5月1日判例時報971号102頁）。

<sup>8</sup> 時岡泰「損害賠償請求と労災保険給付の控除」『新・実務民事訴訟講座（4）』（1982）289頁参照。

<sup>7</sup> 労災保険法12条の4。

<sup>9</sup> 損害保険・生命保険については、保険代位に関する商法662条の適用がある場合には、保険金が被害者の受けるべき損害賠償額から控除される。最高裁によれば、火災保険金（最判昭和50年1月31日民集29巻1号68頁）、所得補償保険（最判平成元年1月19日判時1302号144頁）には、同条の適用がある。これに対し、生命保険金（最判昭和39年9月25日民集18巻7号1528頁）、生命保険契約に付加された特約に基づいて被保険者である受傷者に支払われる傷害給付金又は入院給付金（最判昭和55年5月1日判例時報971号102頁）には、同条の適用はなく、保険金は控除されない。

<sup>8</sup> 最判昭和52年10月25日民集31巻6号836頁。

族特別年金は、受給権者の数と生存妻の年齢または廃疾状態に応じて支払われる(同規則9条)。遺族特別一時金は賞与などを算定基礎とする(同規則10条)<sup>10</sup>。

かかる特別支給金が、労災保険給付と同様に、被災労働者のえるべき損害賠償額から控除されるべきであるかどうかについて、下級審が控除否定説と控除肯定説とに分かれていたところ<sup>11</sup>、この点に関する初の最高裁判決である本判決は、使用者行為災害の事案において、控除否定説に立つことを明らかにした<sup>12</sup>。

(2) 控除否定説<sup>13</sup>と控除肯定説<sup>14</sup>の対立は、保険給付と同様に、損害を填補する性質が特別支給金にはあるかどうか、という点にある。本判決は、「特別支給金の支給は、労働福祉事業の一環として、被災労働者の療養生活の援護等によりその福祉の増進を図るために行われる」点、「使用者又は第三者の損害賠償義務の履行と特別支給金の支給との関係について、保険給付の場合における前記各規定と同趣旨の定めはない」点を根拠に、「特別支給金が被災労働者の損害をてん補する性質を有

<sup>10</sup> 桑原昌宏「労災・職業病の給付・福祉事業」『現代労働法講座12巻』(1983)132頁以下参照。

<sup>11</sup> おおむね控除否定説が採られているが、控除を肯定する下級審判決として、高知地判平成元年5月31日判タ708号208頁、東京地判平成2年3月27日判時1342号16頁、東京高判平成4年7月17日判時149号22頁、大阪地判平成5年1月28日労判627号24頁、東京地判平成5年10月25日判時1508号138頁。東京地裁民事第27部では控除肯定説によることが明らかにされていた(長久保守夫＝森木田邦裕「東京地裁民事第27部(民事交通部)における民事交通事件の処理について(1)」司法研修所論集86号(1992)50頁参照)。本判決後に特別支給金の控除を肯定した裁判例として、福岡地小倉支判平成10年3月26日判タ1013号218頁、がある。

<sup>12</sup> 本判決と同旨を説く最高裁判決として、最判平成9年1月28日民集51巻1号78頁がある。なお、本判決の射程が、使用者行為災害だけでなく第三者行為災害にも、また、本件事案で問題となった休業特別支給金と障害特別支給金だけでなくそれ以外の特別支給金にも、それぞれおよぶと考えらえることについては、山下郁夫前掲最判解民平成8年9事件、森田修前掲1103頁、大内伸哉前掲141頁。

<sup>13</sup> 桑原昌宏「労災保険と民事損害賠償の調整」季労119号(1981)、同前掲『現代労働法講座12巻』所収、門井節夫「特別支給金の損害額からの控除」岡村親宜編『判例通覧労災職業病』(1984)所収、北河隆之「損益相殺に関する現代的諸問題」損害保険研究56巻4号(1995)、小川英明＝湯川浩昭「災害補償責任及び労災保険給付と民事損害賠償責任との調整に関する諸問題」『貞家最高裁判事退官記念論文集民事法と裁判(上)』(1995)460頁以下。竹内純一「労災保険金等の損害填補性」日本交通法学会編『人身賠償・補償研究第4巻』(1997)293頁、295頁。本判決についての文献では、遠藤一治前掲125頁、川口美貴前掲212頁。

<sup>14</sup> 安西愈『労働災害の民事責任と損害賠償(下)』(1983)、西村健一郎「判批」判評292号(1983)、同『労災補償と損害賠償』(1988)、岩出誠「判批」ジュリ881号(1987)、同「労災民事賠償における労災保険給付の控除」季労143号(1987)、岩崎恵一「損害賠償金と労災保険給付金・特別支給金との調整」判タ998号(1999)。本判決についての文献では、西村健一郎前掲リマークス15号、岩村正彦前掲。

するということとはできず、したがって、被災労働者が労災保険から受領した特別支給金をその損害額から控除することはできない」としている。これは、基本的には、控除否定説の論拠にそっている。

(3) 保険給付の場合とは異なり特別支給金には損害賠償との間に調整を行うべき旨の規定は設けられておらず、労災保険実務もこれを予定していないことは<sup>15</sup>、特別支給金には損害を填補する性質のないこと・損害賠償との調整不要の例証になりうる<sup>16</sup>。しかし、使用者行為災害において保険給付の控除に関する規定がないにもかかわらず、最高裁は、災害補償をした使用者がその限度で損害賠償責任を免れると規定する労働基準法84条2項を類推適用して、保険給付の控除を行っているし、厚生年金保険法に基づく保険給付の場合には衡平の理念にしたがい控除をしているから<sup>17</sup>、損害を填補する性質が特別支給金にはないことの根拠としては調整規定の不存在は不十分である、と考える余地もある<sup>18</sup>。

(4) 労働福祉事業のうち、被災労働者およびその遺族の援護をはかるために必要な事業には、被災労働者の療養生活の援護、介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付による援護などがあり、特別支給金制度はここに含まれる(労災保険法23条1項2号)。

労働省労働基準局労災管理課長事務連絡「特別支給金について」(昭和50年2月28日付・都道府県労働基準局労災主務課長あて)によれば、「特別支給金の支給は、労災保険法第二十三条に基づき、被災労働者及びその遺族の福祉に必要な施設として行われるものであり、他の保険施設と同様に、災害補償たる保険給付と相まって

---

<sup>15</sup> 昭和50年2月28日労働基準局労災管理課長発事務連絡。「民事損害賠償が行われた際の労災保険給付の支給調整に関する基準(労働者災害補償保険法第六七条第二項関係)について」昭和56年6月12日基発第60号。岩村正彦前掲133頁は、労災保険法64条は将来の年金給付についての調整に関するもので、その点についてのみ、調整を抑制する立法政策はありうるから、同条による調整の対象から特別支給金が除外されていることは、支給済みの特別支給金が損害賠償の調整の対象にならないという結論は導かれない、という。

<sup>16</sup> 山下郁夫前掲最判解民平成8年(上)98頁は、本文のように解せざるをえないとする。

<sup>17</sup> 最判昭和52年10月25日民集31巻6号836頁。

<sup>18</sup> 岩村正彦前掲132頁。森田修前掲1097頁、大内伸哉前掲141頁参照。

被災者等の保護の実効を期そうとする趣旨のものである」とされたうえ、「その性格は、災害補償そのものではなく、休業特別支給金及び長期傷病特別支給金にあつては療養生活援護金の色彩、障害特別支給金にあつては、治療後の生活転換援護金の色彩、遺族特別支給金にあつては、遺族見舞金の色彩がそれぞれ濃いものといふことができる」とされている。

特別支給金に損害を填補する性質があるかどうかという点と特別支給金が労働福祉事業の一つに位置づけられている点との間には、3通りの考え方がありえよう。第一は、特別支給金はそれ自体として損害を填補する性質を有しないという考え方である。第二は、特別支給金それ自体は損害を填補する性質を有するが、労働福祉事業に組み入れられたためにその余地を失ったという考え方である。第三は、特別支給金それ自体は損害を填補する性質を有しており労働福祉事業の一環とされてもその性質は喪失していないという考え方である。

特別支給金はそれ自体として損害を填補する性質を有しないという考え方は成り立ちうる。これによれば、調整規定の不存在も当然のことであり、特別支給金の控除は当然に否定されるべきであると考えられる。

しかし、被災労働者およびその遺族の援護をはかるために必要な事業のうち特別支給金以外の給付（介護料、労災就業援護費など特定の限定された目的のための金銭的援護）が控除の対象にならないと一般に考えられているのに対して<sup>19</sup>、控除肯定説の指摘によれば、特別支給金は、支給事由・額・方法からも保険給付と直接的に関連する密接不可分の加給金的な関係にあること、保険給付の給付率を引き上げたのと同じ役割を特別支給金が果たしていること<sup>20</sup>、特別支給金の原資が労災保険給付と同様に使用者の負担する保険料であること<sup>21</sup>、等にかんがみると、労災保険給付との間に類似性が存在する。上記の事務連絡も、「その支給事由、支給額等から明らかなように、保険給付と直接的関連、密接不可分の加給金的な関係にあり、その現実的機能としては、各保険給付と相まってこれを補う所得的效果を持つものといふことができる」とのべており、また、控除否定説も、控除肯定説の指摘する

---

<sup>19</sup> 岩出誠前掲季労143号160頁参照。

<sup>20</sup> 西村健一郎前掲判評292号208頁。

<sup>21</sup> 岩村正彦前掲132頁。

特別支給金と保険給付との類似性を承認し、特別支給金の二面性を認めている<sup>22</sup>。

控除肯定説によれば、保険給付と同様に損害を填補する性質を有したまま制度上特別支給金として労働福祉事業に組入れられるから、調整規定がなくても、控除をすべきであると考えられるし<sup>23</sup>、控除否定説によれば、特別支給金それ自体には現実的機能・効果として、損害を填補する性質がありうるとしても、労災保険法がこれを労働福祉事業に組み込むことで、法的にはその性質が失われていると考えられよう<sup>24</sup>。

現実的機能・効果として、損害を填補する性質を有しうるとしても、被災労働者の福祉という制度趣旨の面から、特別支給金には損害を填補する性質がなく、損害賠償から控除されないとみることが、次のような先例に従えば、不可能ではなからう<sup>25</sup>。すなわち、別の問題においてであるが、労災保険法による休業補償給付及び傷病補償年金並びに厚生年金保険法による障害年金が「消極損害の額を上回るとしても、当該超過分を財産的損害のうちの積極損害や精神的損害（慰藉料）を填補するものとして、右給付額をこれらとの関係で控除することは許されない」という最高裁の先例<sup>26</sup>が存在している。また、損害保険や生命保険でも、保険金に損害を填補する性質があるかどうかは、当該保険が損害の填補を目的とするかどうかによって異なる<sup>27</sup>。

<sup>22</sup> 山下郁夫前掲最判解民平成8年（上）97頁以下、同前掲ジュリ1092号1頁、川口美貴前掲212頁ほか。

<sup>23</sup> 西村健一郎前掲判評292号46頁。

<sup>24</sup> 岩崎恵一前掲87頁は、労働福祉事業として支給されていた介護料が、平成8年4月からは介護補償給付として保険給付とされている（労災保険法22条の7）のは、労災保険と労働福祉事業の限界自体が流動的であって、実質的には一体のものであることを明らかにしている、と指摘している。

<sup>25</sup> 山下郁夫前掲最判解民平成8年（上）102頁は、仮に「損害のてん補の効果を有することから直ちに控除を肯定するとすれば、金銭給付には損害填補の効果があり、また、被災労働者の損害の内容が何であっても、それが金銭的に評価される以上、損害の内容にかかわらず控除が肯定されることになる」と指摘している。

<sup>26</sup> 最判昭和62年7月10日民集41巻5号1202頁。その他に、最判昭和37年4月26日民集16巻4号975頁、最判昭和41年12月1日民集20巻10号2017頁、最判昭和58年4月19日民集37巻3号321頁参照。岩村正彦前掲133頁は、控除されないで損害賠償の余地を拡大することが、労災保険制度の趣旨である迅速な救済の趣旨に必ずしもそぐわない事態を生ぜしめる、といい批判する。

<sup>27</sup> 最判平成7年1月30日民集49巻1号211頁は、「（1）本件保険契約は、Y運転の前記自動車を被保険自動車とし、保険契約者（Y）が被保険自動車の使用等に起因して法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害をてん補するとともに、保険会社が本件条項に基づく死亡保険金として一



控除肯定説によれば、労働福祉事業に組み入れても特別支給金には損害を填補する性質があり、調整規定が存在しなくても、保険給付についての調整規定を流用して控除をすればよいと考えられる。控除否定説も、新たに調整規定を設けることにより、特別支給金を労働福祉事業に組み込んだまま控除をすることを立法論として否定するものではない<sup>28</sup>。

ただ、損害を填補する性質を有すると解した場合に必要となる損害賠償との調整規定を持たないことは、特別支給金には損害を填補する性質がないという労災保険法の性格付けがあると解することができる。したがって、本件最高裁判決が、特別支給金には損害を填補する性質がないと解したことは、それ自体としては、労災保険法の解釈として十分にありうるといえよう。

(5) しかし、筆者は、特別支給金も使用者の負担する保険料から支出されていること、被災労働者またはその遺族に支給される特別支給金が必ずしも少ない額ではないこと<sup>29</sup>、を考慮すると、立法的解決を待つまでもなく、特別支給金の控除を肯定すべきであると考ええる。

まず、ある給付が見舞金としての性格を有するとしても、一律に損害を填補する性質を有しない<sup>30</sup>とはいえないであろう。それが、社会的儀礼の範囲を超える場合

---

〇〇〇万円を給付することを内容とするものであるが、(2) 本件保険契約の細目を定めた保険約款によれば、本件条項は、被保険自動車に搭乗中の者を被保険者とし、被保険者が被保険自動車の運行に起因する急激かつ偶然の外来の事故によって傷害を受け、その直接の結果として事故発生の日から一八〇日以内に死亡したときは、保険会社は被保険者の相続人に対して前記死亡保険金の全額を支払う旨を定め、また、保険会社は、右保険金を支払った場合でも、被保険者の相続人が第三者に対して有する損害賠償請求権を代位取得しない旨の定めがある」とき、「本件条項は、保険契約者及びその家族、知人等が被保険自動車に搭乗する機会が多いことにかんがみ、右の搭乗者又はその相続人に定額の保険金を給付することによって、これらの者を保護しようとするもの」であるから、「このような本件条項に基づく死亡保険金は、被保険者が被った損害をてん補する性質を有するものではない」ので、「本件条項に基づく死亡保険金を右被保険者の相続人である上告人らの損害額から控除することはできない」として、損害賠償からの搭乗者保険金の控除を否定している。

<sup>28</sup> 山下郁夫前掲最判解民平成8年100頁など。

<sup>29</sup> 岩崎恵一前掲88頁によれば、平成8年度には特別支給金が支給総額の14%を占めている。本件事案では、Xは、労災保険から休業補償給付金として約196万円、障害補償給付金として約96万円、休業特別支給金として約65万円、障害特別支給金として約40万円を受給しているようである。

<sup>30</sup> 香典・見舞金は原則として損害を填補する性質を有しないことは、それが加害者の出捐による場合であっても、一般に認められている。会葬者等から贈られる香典等は、損害を補填すべき性質を有

には、その実質的な機能をふまえて損益相殺の対象とされうる場合がありえよう”。

次に、第三者行為災害では、賠償義務を負う第三者にとって、代位のある限り、保険給付が被害者に対して支払うべき損害賠償額から控除されたとしても、自己の利害関係に影響を与えない<sup>32</sup>。逆にいえば、控除する限度において、保険料を負担していない第三者が控除によって不当な免責をえる<sup>33</sup>ことのないよう、第三者に対する被害者の損害賠償請求権に国が代位をする必要がある。これに対し、保険料を負担している使用者にとっては、使用者行為災害では、控除は、使用者の損害賠償責任それ自体を減免するから、その限りにおいて、保険給付は責任保険的な機能を果たし<sup>34</sup>、重大な影響を直接与える。また、第三者行為災害でも、代位により取得した損害賠償請求権を行使して第三者から求償を受けると、国は保険給付に要した金員を回収することができる。それにより、保険財政の健全な運営がはかられるため、国が代位をすることは保険料を負担する使用者にとっても有益である。したがって、労災保険から被災労働者またはその遺族に対してなされる給付はできるかぎり損害賠償との調整をし、損害賠償額から控除されるべきである。

上述のように、特別支給金は労災保険給付と類似性があり、金額も少額ではない。労災保険法が特別支給金には損害を填補する性質がないとしたことは、保険料を負担している使用者の利益に沿わない<sup>35</sup>。このことは、使用者の損害賠償責任の減免

---

するものではないので、賠償額から控除されないとしている（大判昭和5年5月12日新聞3127号9頁、最判昭和43年10月3日判時540号38頁）。

<sup>31</sup> 西村健一郎前掲判評292号208頁、同リマークス14号63頁、岩出誠前掲ジュリ881号140頁、同前掲季労143号、岩村正彦前掲133頁。加害者からの香典であっても、社会的な儀礼の範囲を超える限度において損害の填補であると解する裁判例がみられる（福岡高判昭和47年1月31日判時668号54頁、大阪地判平成6年8月26日交民27巻6号1907頁、静岡地沼津支判平成7年4月19日判時1553号114頁など）。見舞金も損害を填補する性質がないとするのが一般的であるが、加害者からの見舞金を控除する裁判例もみられる（金沢地判平成9年9月26日労判727号59頁）。

<sup>32</sup> 国は第三者に対する求償を、給付の原因となった事故が発生して3年以内に給付した分についてのみ行なうものとしている（昭和41年6月17日基発610号、昭和52年3月30日基発192号）ため、第三者を不当に免責する可能性が生じている。

<sup>33</sup> 北河隆之前掲損保研究56巻4号97頁。

<sup>34</sup> ただし、労災保険が責任保険の形式をとっていないことから、これを責任保険と同視することに対しては批判的な見解も少なくない。

<sup>35</sup> 労災事故においても被害者である労働者に過失があり、労働者のえるべき損害賠償額が過失相殺により減額されることが少なくない。そのため、被害者である労働者の被った損害のうち賠償されず被害者が負担すべき損害が生ずる。最判平成元年4月11日民集43巻4号209頁は、労災保険給付の控

につながる使用者行為災害においてはことに無視することができないであろう<sup>36</sup>。

---

除を過失相殺後に行うべき旨を判示している。筆者は、労災保険がほぼ使用者の負担する保険料を原資として運営されていることを根拠として、労災保険給付は加害者の負担すべき損害から優先的に填補していると解するべきであると考えるので、同判決に賛成するが（拙稿「判批」沖縄法政研究4号（2001）98頁）、上述の二面性の調整として、特別支給金については、その損害を填補する性質自体は否定するのではなく、保険給付とは異なり、被害者の負担すべき損害を越えるまでは二重填補の状態が生じないので控除をしないという差額説の考え方によって被害者の保護を保険給付よりも厚くすることも可能であると思われる。

\* その意味で興味深いのが、損害賠償額からの搭乗者保険金控除の可否、である。搭乗者保険の定額保険性と代位の排除を根拠に搭乗者保険金には損害を填補する性質がないとして判例・通説が損害賠償からの控除を否定しているのに対して、慰謝料において斟酌する説の他に、有力な学説として、限定的な形で控除を肯定する説が存在する。それによれば、加害者免責の必要性・妥当性という観点に立つと、給付と損害填補の同質性や利得の有無といった判断基準は必ずしも重視する必要はなく、加害者が保険料を負担しており加害者の責任が責任保険によりカバーされず加害者自身が賠償責任を履行せねばならないときは、控除を認めるべきだとされている（洲崎博史「定額保険と損益相殺」『商法・経済法の諸問題』（1994）357頁以下、坂口光男『保険契約法の基本問題』（1996）189頁以下）。かように考えると、調整を行わないと使用者行為災害の場合、労災保険の保険料を負担しているにもかかわらず損害賠償においてその利益を享受しえないという意味において、事業主が二重払いの不利を被るという指摘も十分に可能である（岩出誠前掲ジュリ881号140頁。したがって、使用者の保険利益についての控除肯定説の指摘が、特別支給金が損害を填補する性質を有することを前提とした立論であって結論を先取した議論である、とする山下郁夫前掲最判解民平成8年（上）99頁の批判は必ずしも妥当しない、と考えられる）。